

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	13	事業名	政策立案力向上事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部署	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	7	施策名	関係機関との連携強化による課題解決力の向上		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>								
社会経済情勢や消費者ニーズは日々急速に変化しており、事業者に対して実効性の高い具体的な解決策を提案するなど質の高い個社支援を展開するため、関係機関との連携をこれまで以上に強化する必要がある。								
<b>2. 事業のねらい</b>								
商工会組織としての方針や対応策の検討が必要な重要課題・事業活動の方向性について、有識者会議において検討し、政策要望や事業計画立案等に反映させる。								
<b>3. これまでの評価結果</b>	過年度	H29	B	H30	B	R1	A	R2
これまでの関係機関との連携強化に加え、新たに有識者会議を設置したことで、政策要望や令和2年度事業計画の重点事業等に具体策として反映している。								
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>								
多種多様な課題を解決するために、本会及び関係機関の機能と役割を今一度整理するとともに、県や関係機関等の有識者、専門家から構成される有識者会議にて、商工会組織の重要課題に対する意見交換を行う。								

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
27	有識者会議の設置・開催	県や関係機関等の有識者、事業者を交えた2期プラン策定委員会や課題検討会を開催した。	a	a	a	A
28	有識者会議による政策立案	策定委員会や課題検討会、理事会等において、重要課題の解決策を検討し、新型コロナの影響を受ける事業者に対する政策立案や2期プランの策定につなげた。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	28					取組コード						取組コード					
指標名	テーマ数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	6	10	10	10	10	目標						目標					
実績	3	5	10	12		実績						実績					
達成率	50%	50%	100%	120%		達成率						達成率					
達成度	c	c	a	a		達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈評価の理由〉 新型コロナの影響を受けた事業者が多く、新たな生活様式における経営課題への対応方を協議・検討する必要がある。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 新型コロナへの対応や2期プラン策定に向けた重要課題をテーマに、当初の目標を上回る数のテーマについて協議・検討したことで、政策立案や2期プランの策定につながった。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 様々な重要課題に対して、計画的に研究会・諸会議の開催を企画・検討し実行した。 環境変化に対応し、オンライン研修を開催する等、効率的な取組を行った。
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 <b>A</b>
関係機関との連携をこれまで以上に強化したことに加え、2期プラン策定委員会や課題検討会、理事会等での議論を踏まえて、事業者や組織にとっての重要課題の解決策を検討した。
<b>3. 課題</b>
政策要望や2期プランの策定に向けて、関係団体や会員等から広く意見を収集する必要がある。
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>
重点課題について、その分野に詳しい専門家や有識者、関係機関等を招集して「有識者会議」を開催し、課題解決に向けた意見を取りまとめ政策立案につなげる。 県や関係機関等の有識者、専門家などにとどまらず広く意見を収取するための意見交換会等を開催する。